

東急グループのスマートホーム

東京急行電鉄株式会社

イッツ・コミュニケーションズ株式会社

Connected Design株式会社

F U T A K O

T A M A G A W A



会社概要

会社名

東京急行電鉄株式会社

設立年月日

1922年9月2日
(2022年で創立100周年)

代表者名

取締役社長 野本 弘文

売上高
(連結)

1兆914億円

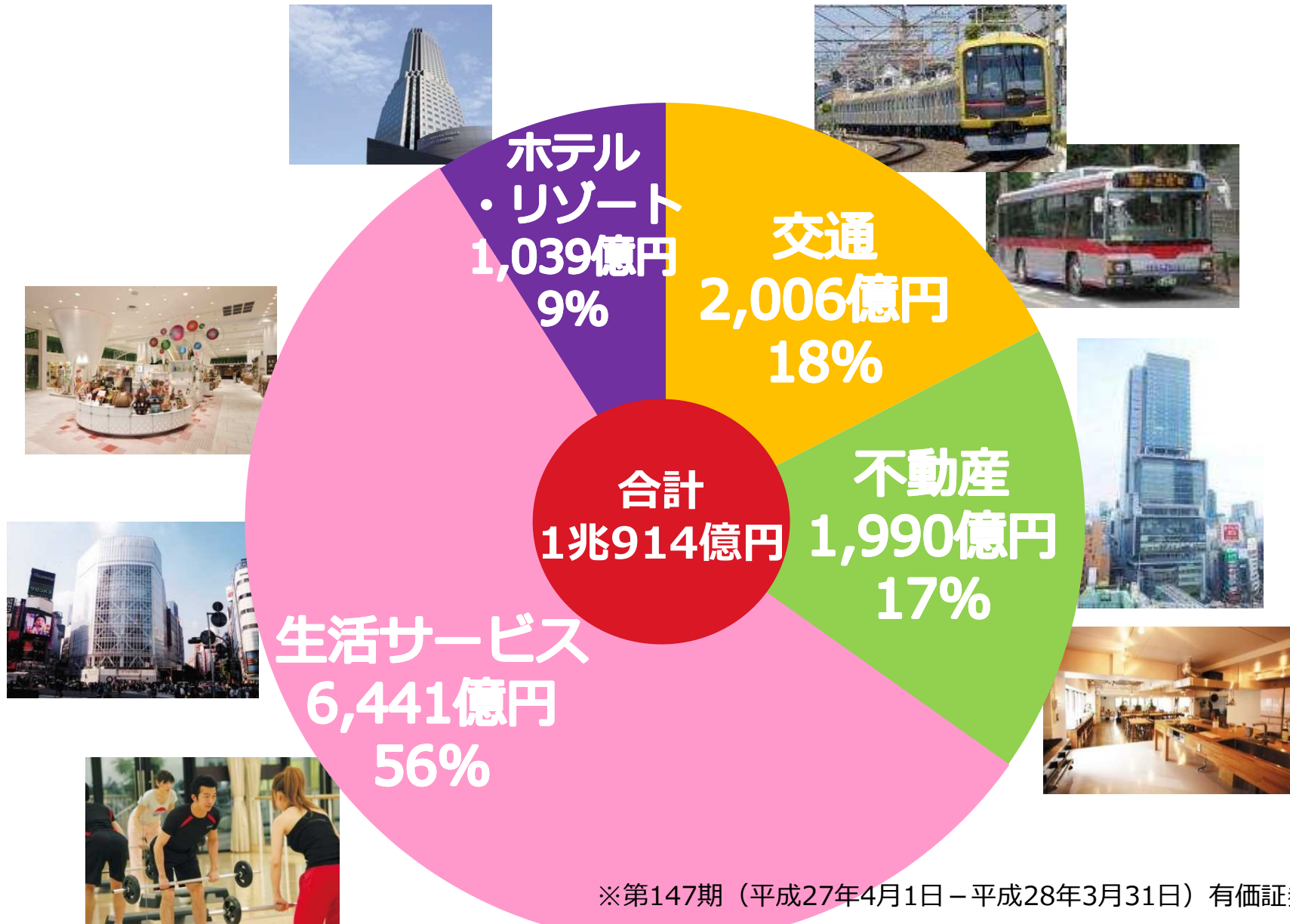
事業内容
(連結)

- ①交通事業 もっと、人にやさしい「交通」へ。
- ②不動産事業 人々に愛され続ける「美しい街」を。
- ③生活サービス事業 「こだわりのライフスタイル」の実現へ。
- ④ホテル・リゾート事業 心からくつろげる、豊かな時間を。

※第147期（平成27年4月1日－平成28年3月31日）有価証券報告書より



東急電鉄グループの収益構造



スマートホーム戦略 = 新たな生活価値を提供

ライフスタイル・イノベーション



電力小売り



EMS



東急ベル



街なかの店舗・サービス



TOKYU POINT



インターネット



スマートホーム



高齢者見守りサービス



ケーブルテレビ



電話



セキュリティ・駆けつけサービス

家ナカサービスバンドル化



オートチャージ

交通



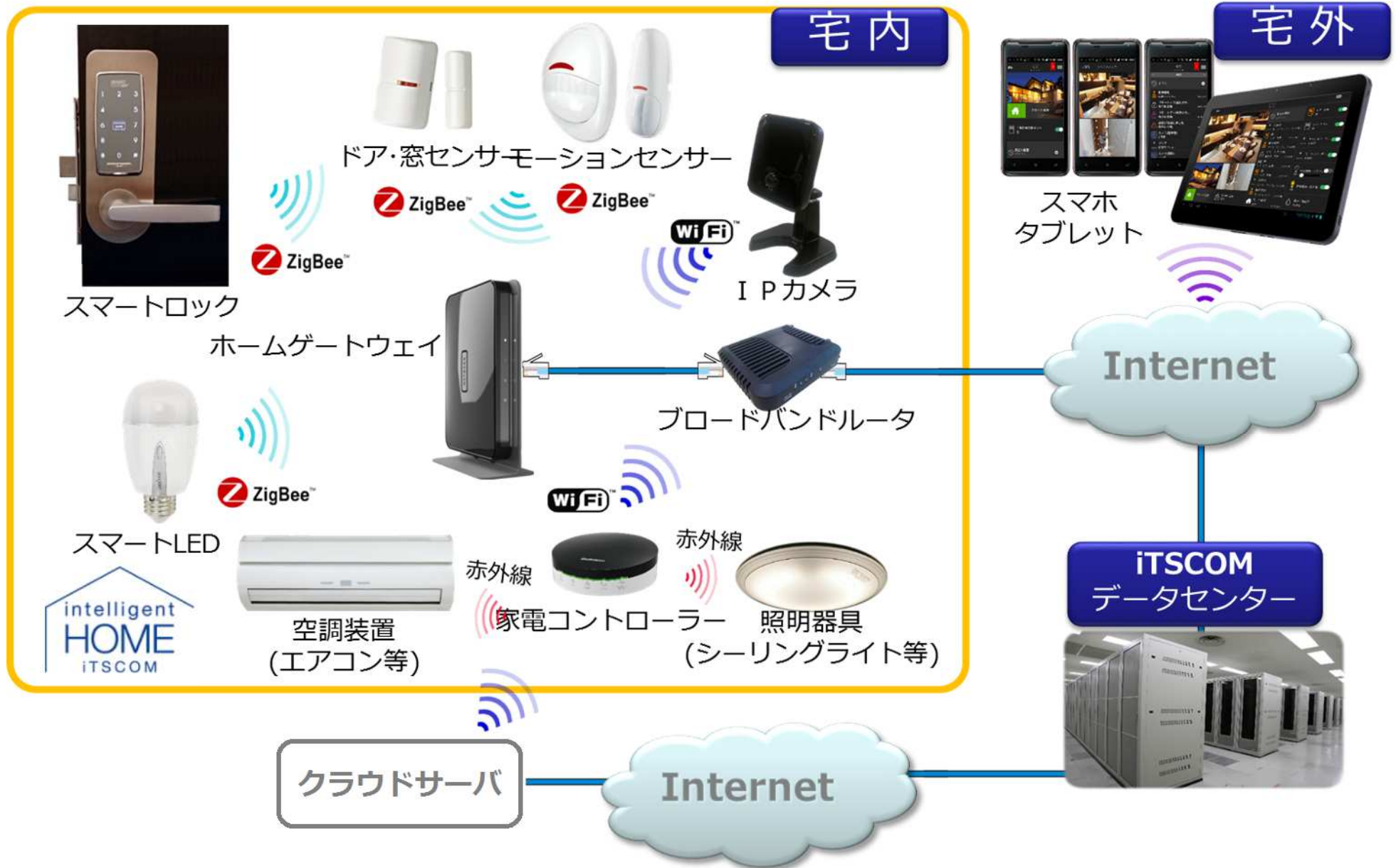
電力を加えた家ナカ各サービスを、更に便利・お得に利用できるよう組み合わせ（バンドル化）

鉄道のお客さまにとっての魅力を向上する「交通ポイント」などTOKYUポイントに様々な新サービスを導入

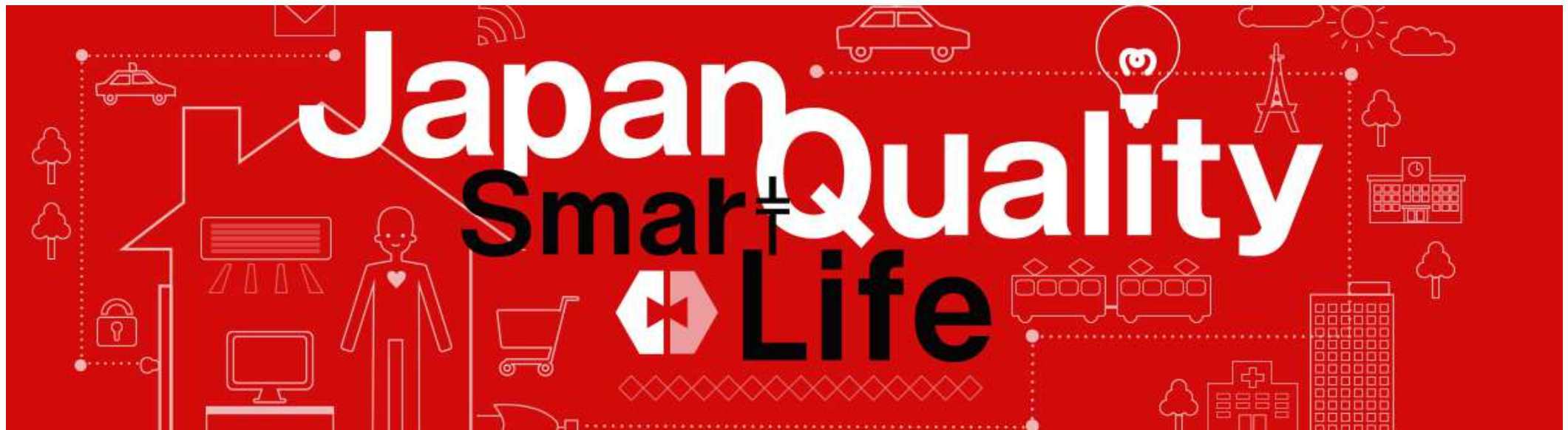
東急の様々な商品・サービスをお客さまが便利に、スムーズに、心地よく受け取ることができる仕組みを構築し、お客さまに新たな生活価値を提供



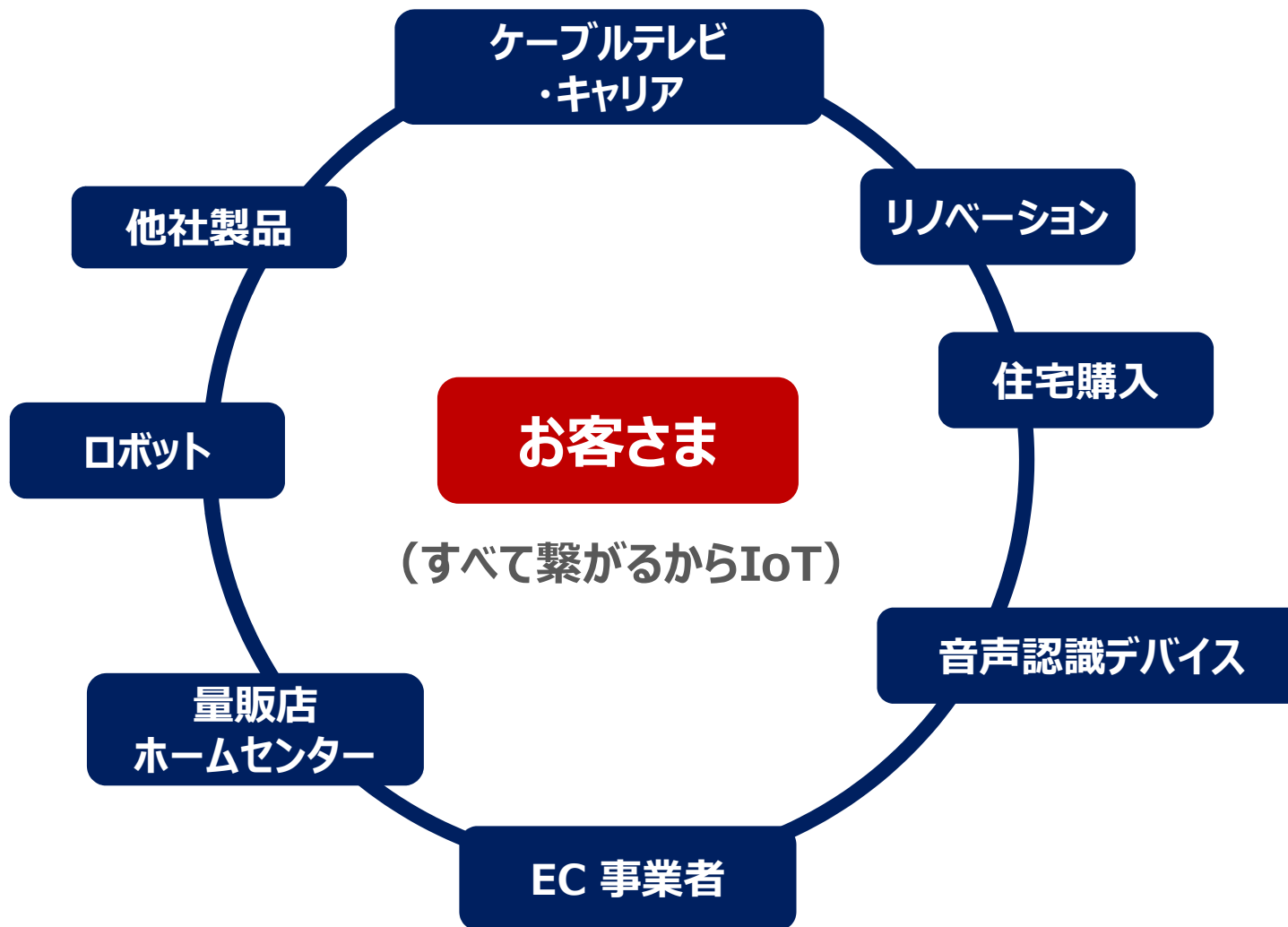
スマートホーム(インテリジエントホーム)のシステム概要



目指す姿 = 日本独自の「ジャパングォリティ」



普及の軸 = 「仲間作り」



多業種との協調が重要

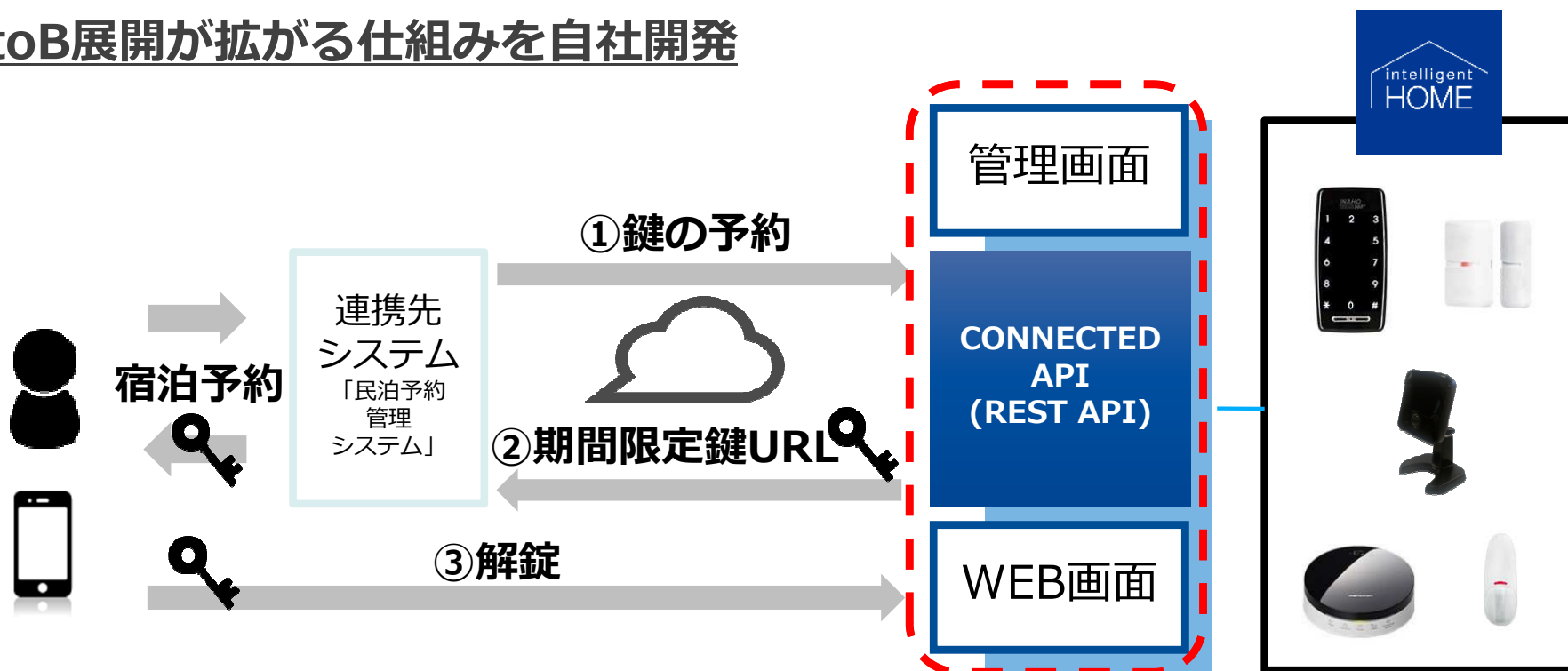
普及のキーワード 「仲間づくり」



ガラパゴス化からの脱却を目指す。

弊社が開発した時限式スマートキーの仕組み

BtoB展開が広がる仕組みを自社開発



民泊、貸し会議室、シェアハウス、
内覧受付、家事代行、介護支援など、
幅広いニーズに対応

より身近にご利用いただくために

インテリジェントホームサービスをより身近に、手軽にご利用いただくために、LINE@やボイスコントローラーとの連携も取り組んでおります。

お子さまの帰宅を知らせる

共働きでお子さまの帰りが心配なご両親へ、LINEに帰宅の様子が届きます。



お家の家電をまとめてON/OFF

外出・帰宅に合わせてエアコンや照明などをまとめて“ON/OFF”できます。



今の状態を確認できる

照明やエアコン、スマートロックなど現在の状態をまとめて表示します。



外出モードへ簡単に変更できる



家を擬人化し、カギやエアコン・照明をコントロールします

※LINEは、LINE株式会社の商標または登録商標です。

東急グループのスマートホーム 普及状況

① ケーブルテレビ

全国のケーブルテレビ各社37局と販売契約を締結し、全国各地への普及を促進。東急沿線のイッツコムでは、新築住宅、既存住宅ともに加入獲得が堅調に推移。

② 民泊

時限式スマートロックやカメラや家電コントロールなどの連動機能などが好評。沖縄、京都、浅草などで、次々とインテリジェントホームの採用が進んでいる。

③ 貸会議室

空きスペースの有効活用と親和性が高く、貸し会議室大手数社とのと商談が進んでいる。

④ スマートホテル

ホテルのスマート化が注目される中、ホテル管理システムや自動精算機など独創的な分野で活躍する企業様とも提携。

⑤ 新築住宅

戸建住宅、集合住宅ともに、他社差別化のためスマートホームを導入。セキュリティ機能も含むため大きな注目が集まっており、契約数が大幅に増加。

⑥ リフォーム住宅

新築住宅供給数に迫るリフォーム市場への親和性も高く、大手企業からの引き合いも強い。

⑦ 生活サービス

子育て世代や高齢者世帯からの需要が高まっている家事代行、買い物代行、給食サービスなどをより安心感を持って、提供したいという需要が増加。